新たなお金の流れが社会を変えるチカラになる ～京都地域創造基金構想とその役割～

特定非営利活動法人きょうと NPO センター常務理事・事務局長
深尾 昌峰

深尾昌峰（ふかお まさたか）

1974年生まれ。滋賀大学大学院修了。1998年きょうと NPO センター設立と同時に事務局長に就任。以来、京都を中心とする市民活動基盤整備に奔走。2001年からは日本で初めての NPO 法人放送局「京都コミュニティ放送」事務局長も兼務。また、2003年から2007年までは京都市市民活動総合センターの初代センター長をつとめた。2010年4月から龍谷大学法学部准教授に就く。

身近なところでシステム創造

大矢野 深尾昌峰さんは龍谷大学で非常勤講師をされ、私どもの研究チームにもかかわっていただくなど、いろいろな形でご協力をお願いしております。今日のテーマは「新たなお金の流れが社会を変えるチカラになる」ということですが、思い出していただければ、今の世界同時不況のきっかけになりましたのはアメリカの金融危機だったわけで、今もそれは続いています。金融危機の発端になったのはサブプライム・ローンという、支払い能力以上のお金を消費者に貸すことによって需要を喚起して景気を浮揚していくやり方でした。しかし、それが結果的にどうなったかということは、皆さん方もよくご存じの通りです。金融はビジネスの世界だけではなく、市民にとっても重要な機関だけれども、放っておくと市民の生活を根こそぎ壊していくという恐ろしい力を持っている。これは1980年代～90年代の日本でも起こったことで、常にお金の流れを私どもの側に引き寄せていくシステムをつくっておかないと、市

民社会、地域社会は安定しない。私どもの生活が危機に陥るといことです。

私たちの生活の身近なところで、お金の流れの新しいシステムをつくりだす。そのことで私どもの生活に今までとは違う、もう一つの新しい可能性を開いていく。NPOが金融システムに関与して新しいシステムをつくることによって、そのことより可能になるのではないか。そんな話が深尾さんから出てくると思います。私も楽しみにしております。

変わりたい、変わらない

深尾 皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、きょうと NPO センターの深尾と申します。今日は「新たなお金の流れが社会を変える」と、与えられた演題は言い切っております。私たちが今、「変えるか？」くらいのチャレンジをしている最中の事案、取り組みをご紹介する中で、私たちが感じている手応え、私たちが考えている地平を、皆さんと共有できればと思っております。

きょうと NPO センター事務局長となって

おりますが、実は私はこの財団の理事長をしておりまして、理事長として、この地域創造基金の話を外対的にするというのは今日が初めてです。メディアも含めて、まだ取材をお断りしている状態ですので、体系だってこれだけの時間、まとめてしゃべるのは今日が初めてなんです。まだこなれていない部分もあるかもしれませんが、ご了承くださいねと思っております。

NPO法・公益法人改革と市民社会。ここにおられる方は行政職員の方、NPO・地方行政研究コースで学んでおられる方、NPO、NGO、学生の方々が多いとお聞きしていますが、皆さん方、新たな公共の担い手とか、NPO・NGOと市民、行政と市民のかかわりも変化していかないといって、変わらないとダメなんだということは、多くの人が価値を共有しているわけですね。私たちの社会に大きなインパクトを与えた法律としては、10年前に施行されました特定非営利活動促進法があります。通称、NPO法です。この話をする時、いつも言うのは、実は私たちの社会には民法34条という法律があり、この法律が公益とか市民セクター、NPO・NGOの業界には深く影響を及ぼしてきたということです。その条文を見ますと「学術、技芸、慈善、祭祀、宗教その他の公益に関する社団又は財団であって、営利を目的としないものは、主務官庁の許可を得て、法人とすることができる」。これが社団法人、財団法人を規定している法律・民法34条です。

この法律のポイントの一つは基本的には公益性という構図できたわけですね。法律ができたのは明治29(1896)年。当時は、財政もそうですが、近代国家の思想、議会とか憲法が入ってきた時代です。そういう時代性を考えると、政府というものをつくって今まで

の封建型の社会から近代国家に変わりますよというのが、明治20年代です。政府は何をするか。公益を提供するために税金を集めて運営するんだという図式ができあがった時代。ですから非常に公益性が強い。ただ学術、技芸、慈善、祭祀、宗教は政府がやりきれないことがあるかもしれないから、それは許可を得たら、社団や財団をつくることのできるという構図になっています。

「許可」というのが曲者で、許可というのは原則は禁止のものを特別に認めることなのです。つまり、基本的には禁止で、例外的に認めたものだけを許可するという構図なんです。それが社団法人、財団法人です。私も昔、民間でやっていたNPOの活動を社団法人にしようとしたことがありました。ものすごく大変です。市民がつくった団体を財団法人にしようすると、旧民法34条の仕組みでいくと、大体、現時点では5億円くらい基本財産がないと認めてもらえない。それを認めるのも、お役所が中身を判断するわけですね。公益の中身は役所が判断する。許可するのは役所がする。主務官庁が許可する。

今の特殊法人の天下り先の構図と同じで、いったん認めると、どういうことが起こるかといいますと、事故が起きたら困るわけですね。潰れてもらったり、悪いことをしてもらったら困るわけですね。特別に認めたものが悪いことをしてもらったら困る。「特別に認めたのに、なぜ潰れるのや」と、認めた人の責任になるわけですね。だから認めた側としては潰れないように仕事を出し続ける。お金を流し続けるわけですね。悪いことをしないためにお目付役として天下りを送る。支配下においていく。そういう構図が私たちの社会の中にある。一部、純粹に民間でやって社団、財団をとっているところもたくさんあります。

しかし多くはこういう構造で来ました。

ほっとけない、がもつ先駆性

無認可=非合法？

日本の社会は市民が行う公益的な活動を社会のシステムの中に位置づけることが苦手な社会なわけです。無認可作業所、無認可保育所という言葉を知るとわかるように、無認可で作業するところというと非合法の香りがする。いい言葉ではないのです。障害のある子どもを持つお父さん、お母さんたち、市民が手づくりでつくっている作業所のことを、私たちの社会は「無認可作業所」としと言えなかった。それは、民法34条にあるように、2008年11月30日までは、この構図でずっときたからです。110年以上、法律が変わらずに、この法律を使ってきたわけです。私たちの社会の中で、市民が公益を担っていくんだということが、実態としてはたくさんあるんだけど、それを「無認可」と言わなければいけなかったり、社会の中に位置づけたりすることがなかなかできずにいた。その突破口を開いたのが特定非営利活動促進法、通称NPO法と言われる法律です。この法律によって市民がつくった組織も法人格がとれるようになる。法体系の中に位置付くようになったという画期的な法律でした。

私たちの社会で、やっとそういうことが起こってきた。1990年代終わりから2000年にかけてこういう動きが私たちに位置づけられてきた。加えて行政改革が進む中で、市民参加、パートナーシップの言葉のもとに行政も変わってきているわけです。そして、住民たちが自発的にやっている活動も見えはじめてきた。それが21世紀初頭の私たちの国の地域社会の形なんです。

さて、「協働」とか、「私たちの公共の担い手をどう考えるか」という時に、私たちは市民活動を3つの特徴をあげて説明しています。そして、今の「協働」の問題点を考えていきたいと思います。

一つは、市民活動、市民の持つ特性の一つは「先駆性」です。この話をすると行政の人たちは反論します。「俺らにも先駆性はある。行政施策で、どこもやっていないことを自分のところがやる。それは先駆性だ」と。でも、その次元の先駆性とは違う先駆性です。

このことは、行政は苦手というか、行政ではできないかもしれない。「ほっとけない」出来事、たとえば、目の前に困っている人がいた時、自分の身内がリアリティを持って自分の子どもが障害のある子どもだったとか、自分の子どもが途中から障害者になったとか、自分にとっての大切な人や大切な地域の問題があったとすると、それをほっとけないんですね。そうすると動くわけです。ドメスティック・バイオレンスの問題で、自分の娘さんとか大切な女性が彼氏から暴力を受けている。お父さんとしては、ほっとけないわけです。何とかしよう。友だちが暴力を受けている、何とかしてあげようと思う。匿ってあげる。それは実は市民だからこそのことです。

ドメスティック・バイオレンスの問題が、ここ10年取り上げられるようになりました。でも、10年前にドメスティック・バイオレンスがなかったかという、そうではない。確実にあったわけです。あったけど、社会全体が気づいてない時に市民という立場で何かできるか。「とにかくおいで」、「とにかく」ということで、「ほっとけない」と行動に移

せるという「先駆性」を持っているわけですね。そうして、先駆性が束になっていくと、だんだん社会として問題が認識できる。そうすると法律ができてくる。行政としても動けるわけです。そこにタイムラグがあるわけです。私たち市民一人ひとりの生活と、法律ができる、制度になるというところにはタイムラグがある。それは行政が悪いんじゃない。行政は、そういうものなんです。法律に基づいて公平、平等に動くのが行政の基本的な行動原理です。そこを批判してもだめなんです。逆に市民は動けるんだということです。

つぎに、「多元性」です。ドメスティック・バイオレンスの問題についても、被害者を救済する活動もあれば、加害者を救済する活動もあります。いろんな価値観で動ける。行政の税金を使うと被害者のケアは理解を得やすいのですが、加害者のケアに税金を使うことはなかなか理解を得られない。「なんで悪いことをした奴に税金を使わないといかんのか」と意識的にそうなる。しかし、NPOでは、加害者のケアする団体もあります。加害者をほっておくと、また暴力を違うところで振るう。根本的な問題解決に対しては加害者をケアしてきちんと非暴力で対応できる力を身につかせないといけないという立場をとる。根本治療のためには男をどうにかしないとけない。このように、多元的な形で課題に迫れる。そういう多元性を持って社会に対してアピールしていくことで、多くの人たちが知り、多くの人たちが動き、それによって問題解決に向かっていける。そうして、法律ができたり、条例ができたりする。でも、その前に市民が持っている先駆性というものが原理的にはあるということです。

NPO は行政の置き換え？

ただ「協働」というものをとらえた時、なぜ、私たちが財団をつくろうと思ったかという一つのきっかけでもあるんですが、協働というものの現状は「置き換え型」であるわけです。行政がやっている事業を NPO にやってもらいましょう。これを公募でやってもらいましょう。このような、行政が今までやってきたことを市民側に置き換えていくというタイプです。そうすると実は先程言った「先駆性」は発揮しにくいわけです。行政が今までやってきたことをやるわけですから、次第に不満がたまっていくわけですね。「もっとこういう工夫をしたら、私たちだったらうまくやれるのに」と。だけど行政とはしてそんなことを期待していない。その事業を NPO がやってくれることを期待しているわけですから、工夫してくれとは、本心では思っていない。安くできればいいというのが本音としてあるわけです。これはしょうがない。多くは置き換えという形でスタートしている、「行政発」なんです。

そういうことから考えると、これが悪いということではなく、協働という路線やパートナーシップ、マルチ・パートナーシップの方向性は揺るがない。その中で今は過渡期として、ここで止まったらいけない。行政発で行政が今までやってきたことを置き換えていくことは、過渡期としては重要なステップだろうと。ただ、ここからが大変です。行政依存がどんどん NPO に増えています。委託が増えているんです。そうすると行政依存になる。

原理的論者からの批判もあります。それは何かというと、「日本に真の NPO はない」と。これはある意味、真理です。「行政の公金が

入っているのはNPOとは違う」と言うわけです。委託が増加して、NPOの多くは行政とおつきあいをしながら委託を受けることが増えてきました。増えてきて、そういう奴はけしからんという論調になってきているわけです。「けしからん。NPOの風上におけん。もっと日本のNPOは強くなりなさい」と言う学者たちがいます。

これをどうとらえるかについては、過渡期的な状況でいくと、僕は、仕方がないと思っているんです。「仕方がない」と言うと身も蓋もないですが、NPOとして地域の課題に向き合っていて、ここに行政が委託事業を公募している。そうしたら食いにいくわけですね。ニンジンだとしたら食いにいく。なぜかという、自分たちがやった方がいいからです。ある市で子育て支援をやっている人たちが、子育てセンターの委託を取った事例で説明すると、その市では子育てセンターなのに、小さい子どもを連れていくと、行政の人が、「あそこでは遊ばせないでください。障子破れますから」と平気で言うわけです。行政から来た人たちが管理だけをしようとする人は、「お金はないし、修繕するのは大変なんやから」と、そう言うわけですね。お母さんたちからすると子育てセンターだからそれくらいかまへんやないかと言いたいし、また、使いにくいわけです。そういう現状と自分たちの団体とを比べてみると、自分たちがやった方がより良いサービスができるだろうと思うわけです。それが結果的には社会のためになり、かつ、自分たちのためでも、他のお母さんたちのためや、子どもたちのためになるだろうと思ったら、当然NPOの人たちは委託をとりに行きます。ミッションを実現していくために、目の前にある社会の状況を変えるために、その事業が有益だと思っ

たら、NPOはどんどん行政の委託事業をとって行くわけです。それが今の状況です。

行政依存になる原因

一方で「行政依存」という批判もあります。それは私たち業界全体で考えないといけない問題です。たとえばある市で、最近、プリウスで復活してきている工場がある地域では、今までは蛇口の栓を閉めんでもよかったです。NPOにどんどんお金が流れていた。ところが急にキューッと閉めはるわけですね。そうすると干上がる。私とも仲のいい首長さんの言葉ですが、「NPOを潰すにはムチはいらん。金を与え続ければよい」とバサッと言わはった時には、すばらしいと思いました。彼はそういうことを認識して、金だけ与え続けるのはよくない。もう少しインフラの整備に回すべきだという文脈でこうおっしゃったのです。だから実態としては今、チャンネルとしては行政からのお金は非常にパイが大きいですから、どうしても行政依存にならざるをえないという現状があるんですが、これ自体を変えていかないといけないわけです。

NPOの自立性、先駆性、そういうものを生かして私たちの社会が、そういうものを必要としているのであれば、行政のお金だけで支えられるNPOの姿は明らかにいびつなわけです。今、過渡期として目の前のニンジンを食べざるをえないという意味では、しょうがないけど、これが長く続くこと自体、NPOにとってはいいことではないだろう。

先駆性などがどんどんやせ細っていく。そうなっていくとどうなるか。行政に気に入られることが目的になるんです。これはNPOの人たちは否定をします。否定をしますが、現実にはそうです。だって、そこに依存して

いるわけですよ。行政とできるだけ喧嘩しないでおこうとか、どこかで安全スイッチとして働くわけですね。気に入られることで資源調達が早道になっていますし、行政の人たちもきちんとやってくれる人たちが見えていると安心できるわけですね。ですから、そこにお金が出ていくわけです。

行政が求める安心感に対して、私たちの社会は、NPO 側からすると、まだまだ可視化できていない。「見える化」できていないという課題があります。こういう課題は今まで抱えてきたわけです。お金の流れ方は、この構図のもとに税金によって公共サービスが成り立っているという構図を引きずったまま、NPO 側の公共の支え方がポンと現れてきた時、まだきちんとシフトができていない。今、そういう意味での過渡期的状況があるということです。

その意味では協働を真のものにしていく、本当の意味でのパートナーシップ型の社会にしていくために、行政はもっともっと行政改革をしていかなければいけません。これのために行政の人たちはものすごく努力をしています。いろいろ考えています。地方自治法の改正やいろんなことを視野に入れた議論を基礎自治体の人たちはし始めています。真摯な議論です。「NPO をわが町の中で生かしていくために、市民の力を生かしていくためには役所はどうあるべきか」と真剣に役所の人たちは考え始めています。これは信じていいと思います。

市民なりの仕組みづくりを

一方で、私たち NPO の方は何をしないとイケないか。「行政の行政改革だけを待てばいいのか」というと、そうじゃないだろうと

というのが、今日の本筋の一つです。「市民は市民なりにできる仕組みづくりをやっていくべきではないか」というのが私たちの一つの主張です。

悔しさをバネに考えたこと、もっと生々しい話をすると、私どもがこの財団をつくろうとしたのは「お金をもらっていない」という現状があるからです。NPO になかなかお金が回らない事例、悔しかった事例ですが、これは京都市にある NPO のコミュニティラジオの話で、79.7MHz で聴けます。三条御幸町に放送局がありますが、日本で初めて NPO がつくった放送局です。日本で初めて許認可行政でできた放送局が、ラジオカフェです。それまでは市民が放送局をつくるなんてことは許可されてなかったんです。ですから苛められ…、丁寧なご指導をいただきました。3年間ご指導をいただき続けました。市民がつくった初めての放送局で、市民メディアと言われていますが、それを NPO がつくったのです。

日本で最初にできた放送局で何が大変だったかと申しますと、国との関係も大変でしたが、明らかに資金調達です。私もつくったメンバーの一人でした。市民がラジオ局をやるとどうなるか。設立メンバーの3人のおっちゃんたちは音楽が好きなんです。昔はプロを夢みて音楽を奏でていたはずですが、でも、実現しなかったんですね、音楽で身を立てられない。でも、自分たちでお金を出して放送番組をつくって若いアーティスト、ストリートで弾いている奴でセンスいい奴を見つけてきて片端からラジオ局につれてきて、音楽を流してやる。彼らを応援する。そういうことがラジオなら気楽にできるわけです。そういう放送局をつくりたいんですが、資金調達ができへん。これはコミュニティ FM のラ

ジオ局の範疇にあります。ほとんどは第三セクターの会社がやっています。行政が半分くらい出資して民間企業も出資して株式会社で運営しているのがほとんどなんです。

私たちはNPOでやろうと考えました。NPOで運営しても、ビジネスモデルとしては基本的にはトントンでいけると考え、そういう資金計画をつくって金融機関に融資を求めました。しかし、金融機関は対応してくれません。「NPOって、資本金、ありますか?」から始まります。「資本金ありません。株式発行しません」、「株式発行しない、資本金もない会社に融資なんてできません」。これで、ジ・エンドです。そこから先は何を言ってもだめでした。次に、信用保証協会というものがあって、ほとんどの中小企業では、行政系の仕事をするには信用保証協会の保証が必要なんです。NPOでも利用できないかと、信用保証協会に行ったんです。でも、「保証してください」と言った瞬間に「法的にNPO法人は保証できません」。道が塞がれたんです。

同じことで悔しかったのがベロタクシーです。自転車型のタクシーのことで私たちのところに相談にこられたんです。ベロタクシーは当時、1台80万円。最初は、10台以上の注文でないと売らないと、ドイツの代理店が言ってきた。それくらいのことは、普通はお金を借りたら済むんです。そこで全部の銀行を回りました。でも、貸してくれない。そこに潤滑油である資金があれば、花開く事業が目前にあるのに回っていかない。お金が回っていかないことが悔しかった。

このような経験をもとに、銀行と市民の連携で「京都市民活動応援提携融資制度」という制度をつくりました。私たちと近畿労働金庫が提携してNPOに対して融資ができるよ

うにしようという制度を、4年くらい前から始めたのです。現在、多くのNPOの人たちに借りていただいています。幸いなことに貸し倒れは一件もありません。非常に優秀な制度です。これでお金を借りて運営資金をつくったりしていけますので、非常に喜ばれたんです。私たちとしては悔しさをバネにしながらいろんなことをやってきた。やってきたんですけど、実はまだまだです。いままでお話ししたことは「融資」ですね。行政との関係でやってきて市民活動を支えるにはもう少し新たな仕組みが必要だということで、私たちは今回の財団の設立に至るわけです。

お金を生み出す仕組みを多様に

「日本は寄付文化がない」と言われます。平成17年、京都府内に当時でNPO法人が600くらいあります。600のNPOへの寄付金の合計額を集計してみました。これは行政にNPOの報告書を出さないといけませんから、その報告書の決算書をベースにとってみたんです。京都府内のNPOの寄付の総額はいくらぐらいだと思いますか? 答えは5億1893万8994円です。結構な数字でしょ。多くの方が3億円もないやろと思った。でも、5億円くらいあるんですよ。寄付文化自体は日本にないかもしれないけど、「寄付をしたい」と思う人たちは確実にいると信じています。

たとえば私たちのような仕事をしていると、「このお金をどうにか生かしてほしい」、「身寄りがないので、住んでいる家をどうにか皆のために使ってほしい」という人が結構いるんです。こういう数字から考えても、寄付が私たちの社会の中では「文化」にまではなっていないが、寄付をしたい人は結構いる

んだらうと思うんです。そうすると、もう少し寄付を促すような仕掛けが地域の中でできれば、これは大きな力になるんじゃないかと考えたのです。

日本ではお金をつくる「のりしろ」が多様化してきています。一つは「ap bank」がそうです。若い皆さんは知っていると思いますが、アーティストパワー、音楽プロデューサーの小林武さんとミスチルの桜井和寿さんが中心になってつくった「ap bank」という金融機関です。環境プロジェクトのために融資を行う非営利のバンクです。2009年までで86件、3億円くらい融資していて、これによって助かったNPOがあります。私が理事していた団体も、ここから融資を受けて助かりました。いろんなアーティストたちが協賛して、上がった収益を環境保全のプロジェクトなどにお金を融資する仕掛けなんです。このようなものも非営利セクター、NPOやNGOにお金を回っていく一つの仕掛けなんです。ただど参加している人、音楽を聴きに来た人たちからすると、「歌を聴きたい、好きなアーティストが出るから。」そういう動機で来る。それでいいわけです。それによって毎年お金を生み出して支援をする。

これを「のりしろ」と呼んでいます。お金の生み出し方が多様になってきているわけです。こういうふうにならば、ap bank・フェスティバルが夏に開かれるんですが、ここに参加すると音楽好きの人たちが、環境問題に触れたり、NPO・NGOの取り組みに触れられたりする仕掛けがいろんなところでされているんです。

ここで使われる食器は全部リユース食器です。紙コップ、紙皿を一切使ってない。コップに書いてある。そうするとただ単に音楽を聴きにきた人たちも、なんだらうと思って

見るわけです。何よりもすばらしいのはap bank・フェスティバル開催後の会場です。ごみ一つ落ちていません。これはアーティストたちが呼びかけるわけです。「この会場では地球のことを考え、環境のことを考えようと、ごみはできるだけ出ないようにやっている。だから皆も地球のことを考えよう。今日何か地球にいいことしよう」とメッセージを発し続けると、誰もごみを残して帰らないということが、現実には起こるんです。そういう場の力ということでも、単にお金をつくること以上に意味を持っていくわけです。こんなふうにならばいろんな形で工夫がされてきています。

「そうだ、財団をつくらう」

私たちがこの財団をつくる時のコンセプトの一つは「市民活動を支えるのは市民社会である」ということです。市民活動を支えるのは決して行政ではない。私たちの社会が支えなければいけない。だけど今、社会が支える仕掛けがないんですね。それをつくろうというのが、この財団法人京都地域創造基金の挑戦なんです。

きょうとNPOセンター10周年記念の時、「そうだ、財団をつくらう」、事務局長の一言で財団をつくることになりました。いろいろ議論を経て、構想自体は2005年くらいから私たちの中にはありました。「NPOの支援とは何か」を考え始めてきたんです。

私たちの仕事は中間支援と言われていますが、90年代終わり、私たちがつくった時代というのは「NPOってなんですか?」「NPOとはこうだよ」という話をするのが私たちの仕事の半分くらいでした。啓発的な仕事、社会にNPOを根づかせるのが仕事でし

た。10年経ってみると、そういう役割はほとんどいない。世の中にNPOという言葉が、ある程度市民権を得てきていますから、昔ほど「NPOとはこうですよ」と言わなくても、町の中にNPOがたくさん出てきています。一定いろんな形で事業をやってくれているわけですから、そういう意味では啓発から大きくシフトしようということで「資源仲介機能」を高めることにシフトしていきます。その中でも大きく注目している一つは「お金」なんです。「お金の流れが社会を変える」と信じているんです。「お金の流れを変えないと社会は変えられない」と思っています。

お金の流れは、どういう流れか。それと呼応する形で公益法人改革が行われました。民法34条が12月1日からどうなったかと言いますと、財団法人、社団法人というものがなくなり、一般財団、公益財団の二つの仕組みに分かれました。今まで、財団法人は「許可主義」だったんですが、「準則主義」になりました。準則主義というのは株式会社をつくるのと一緒なんです。公証人役場に定款認証について、登記簿を法務局に行けば、財団法人ができてしまうんです。12月1日から変わりました。これで、財団が簡単につくれるようになりました。ただ2階建ての制度になりました。「公益」財団かどうか、公益性を認定する仕組みです。「公益性」があるかどうかは、認定委員会という第三者の委員会が認定することになりました。公益性があると認められたら「公益財団」になって、そこには税制優遇がある。寄付した時に税金が控除される。寄付をうながしていく仕組みです。こういう制度改革をしました。これは大きなことです。

こういう動きを踏まえて、私たちがつくる

うとしている財団の事業イメージは2つです。一つは「税制運用環境の創造」です。国内NPOは認定NPO法人制度という税制優遇制度があるんですが、税制優遇をとるためには非常にハードルが高い。ものすごくハードルが高いのです。これをもう少し草の根のNPOにも届けたい。頑張っているNPOにきちんと届けて寄付をうながしていく仕組みを提供したいと考えています。

具体的には、一般の人たちから財団が寄付を受けるとします。その時に「寄付をしたい」という人に「NPOはこんな活動があります。どんな活動を応援したいですか?」と情報提供をします。そして、この人は財団に対して退職金が出たから500万円などと寄付をする。私たちの財団は公益財団ですので、公益財団は税制優遇を受けることができます。つまり、寄付の領収書を確定申告に持っていくと、寄付をした人は控除が受けられます。一方、財団はそのお金を寄付者が希望した分野のNPOに対して助成するというプログラムを通じて、草の根のNPOにも税制優遇の環境を届けようというのが、この一つの仕組みです。

もう一つは「公益」の再編です。今までの財団法人が移行しなければいけなくなった。5年以内に「一般財団」か「公益財団」かに移行しなさいと決められているんです。既存の財団法人の全部が公益財団になればいいんですが、なれない財団が結構出てくるんです。たとえばゴルフ場を経営している財団があります。そこに公益性があるかという、今日的に「?」ですね。普通、そのゴルフ場だけが公益性があるかどうかは判断が難しい。仮にその財団が公益とは違う「一般財団」やと言われると、今まで財団法人として税制的にも守られてきた財産を「公益性

がない」から吐き出しなさい、そして、世の中のために使いなさいというのが「公益目的支出計算書」なんです。実はこの問題は大きくて、僕は非常にすごいことが起こっているんです。

「埋蔵金」を活かしていこう

こういうことなんです。たとえばゴルフ場の財団があったとします。「公益性がない」と言われた時に、一般財団に移行する時、土地、建物を時価で判定します。時価 10 億円だとしましょう。今まではこれを「公益性がある」ということで財産を保持してよかったんです。でも、「公益性がない」となると毎年一定の額を吐き出さないといけない。公益目的支出として吐き出しなさいということになります。ここは何年と決められてないのがミソで、ある期間で 0 にしましょうといっても、この期間が 100 年か、何年かわかりません。1000 年かもしれません。明示されてないんですが、発想としては、今まで公益目的で蓄えられてきた財産だから、今日的な公益の事業にこの部分を吐き出しなさい。これを私は「埋蔵金」と呼びます。国会で埋蔵金のことが話題になった時、この法律を読み込んで気づいたので「埋蔵金」と呼ぼうと思いました。でも、この話を皆は言わないです。なぜか。これを吐き出せる先というのは、多くは自治体なんです。基本は自治体に吐き出すんですね。既存事業に使いたいけど、寄付する先は国とか地方公共団体。

でも、考えてみてください。今まで民間の財団として蓄えられてきた財産を、みすみす行政に渡すことはないんです。今まで民間の財団として蓄えてきたもの、それをもう一度民間に使った方がいいのではないかという

のが、私たちの考えです。こういう公益の再編によって出てくる「公益目的支出計画書」に基づいた財産の受け皿を地域でつくれると、こういうお金を今日的に地域で活躍している NPO に回していけるんですね。

この受け皿になるのは財団法人でも OK、国や地方自治体だけではなく、公益法人でも OK なので、財団法人でお金の受け皿をつくれればいいと考えています。この財団の一つの特徴はアセット・マネジメントを中に入れていくことです。今までの財団は、お金があってそれを切り崩していくという形でした。私たちは市民財団ですので、元になる原資がありません。一切ないわけです。どうするかといいますと、一方で、日ごろ私たちがいろいろ寄付者の方とお話をしていると、結構、「土地を寄付したい」というお申し出があるんです。「身寄りがない、子どもがいないから、この家、死んだら寄付したい」という。NPO の皆さんが、そういう話が自分のところに舞い込んできたら、どうされますか。

現実的に一回ありました。きょうと NPO センターに「この土地を使ってほしいんや」と。「ヨッシャ」と思いました。どうするか。線を引くんですね。ロープを打ちつけて。四角い箱をつけ、番号をつける。それが月 30 万円くらい生み出してくれる。つまり、線を引けばできるのは駐車場です。僕らお金ないですから、駐車場にしようとするわけです。でも、そうした瞬間、寄付者は怒るんです。「駐車場にするためにやったんと違う。何かその土地が活着ている絵図がほしいんや」というのが寄付者としての当然の思いです。そこで多くの NPO への土地の寄付案件はギューツと萎んでいくんです。「そんなんやったら寄付しない」と。そういう悔しい思いを何回かしたわけで、これをもう少しダイナミ

ックに運用できる絵がないかということで、財団としては金融機関やディベロッパーと組もうと思っただけで、実際に話をし始めています。

地域の中で顔の見える証券化

財団がある人から土地の寄付を受けます。その人は税制優遇を受けることができます。相続税対策になるわけです。この得た土地を財団はどうするか。アメリカ発の問題で土地の証券化が悪者になったわけですが、アメリカの土地の証券化はひどいですよ。リスクがわからないのに証券化したものばかり寄せ集めて商品をつくっていく。サブプライム・ローンで破綻したものは、そういうものです。あの証券化はグローバルな世界で悪者になっていますが、そのような証券化ではなく、「地域の中で顔の見える証券化ができるだろうか」と考えています。たとえば「この町で安心して死にたい。老後を迎えたい」という人がいる。ただ「自分が動けなくなった時、どうしようか」と思う。その時、土地を寄付される方がいて「高齢者のケアのための施設をつくりたい」とおっしゃる。そういう思いで財団に寄付していただいたら、財団は金融機関と組んで証券化する。証券化した時に「高齢者施設をほしい」と思っている人たちに分けて買ってもらう。それで資金調達をする。上物が建つ。寄付でもらったものに上物を建てることのできるわけです。ソフト部分はNPOはたくさん持っていますから、PFIの応用版みたいなことを、ディベロッパーの方と一緒にやるわけです。

土地をタダでもらっているわけですから、あとは上物を建てる。仮に土地が5000万、上物が5000万だったらイーブン・イーブン

です。5000万円分の上物を建てたディベロッパーと土地をもらった財団はイーブンで、できた建物をシェアすることができる。6階建てのビルの1、2、3階はNPOの人たちが使い、ディベロッパーは、4、5、6階は商業用に売るとか考えるわけです。パートナーさえ見つければ、そういうことができ、寄付者の思いをきちんと地域の中でつなげながら、うまく活用して行って、NPOへの資源循環になっていくわけですね。

あとは行政が使っていない土地開発公社が持っている塩漬けの土地がある。あんなもの、蓋開けたら大変なことになる。蓋を開けて使える土地があったら使った方がいいじゃないか。どうせ向こう20年使わないなら使った方がいい。塩漬けで草ぼうぼうになって草刈りにお金をかけるよりも、皆のために使った方がいい。皆で宅地権的なもので借りて、今みたいな組み合わせをしていけばNPOに場所を提供できるなどの可能性がある。場所が提供できなくても、普通の商業ビルを建てたら賃料でNPOに対してお金を回していくことができるかもしれない。そのように組み合わせていくことを、今から私たちがやろうとしている財団の仕掛けの中の一つに位置づけています。そうすることで今までにはないNPOへの資金調達のルートをつくっていききたい。

皆さん、ここまで聴かれて「そんな、土地なんて簡単に来るわけない」と思われる方、あるかもしれませんが、結構、来るんですよ。構想的なことをしゃべらせてもらっていると、2月1日から正式にこの立ち上げを発表して、動いて半年たっていない、今で5カ月くらいですが、確実にあります。もう「うちの土地を使えへんかな」というのが2件くらいあります。一つは土地だけで4億円くらい

の価値があるんですよ。私たち、まだ仕組みができていませんから、まだウーンという状態ですが、確実にそういう方々がおられるんですね。その人たちは「地域で生かしてもらえるのならば、社会のためになるのだったら、そういうものを皆に預けたい。地域の社会に預けたい」と。そういう人たちの思いをきちんとアレンジメントしていけることが重要だろうということで、金融機関やディベロッパーの人たちとお話しあいをしています。できると思います。

ファンドメイクと NPO の信頼性

何例かチラシの中にありますので見ておいてください。基本は、大きくは草の根の NPO に税制優遇の機能を届けたい、ファンドメイクを多様にしていきたいということ。そして、今、アセット・マネジメントの話をしました。そのほかには企業に「冠ファンドをつくりませんか？」とっています。企業財団がつくれるところはいいですけど、中小企業で「創立 50 周年で 100 万円だけお金があるけど、何かできへんかな」。そういうお話はあります。そこで、この財団に寄せていただく企業の名前をつけての助成金制度の実施をマネジメントするという機能ですね。

我々としてやりたいのは地域別、分野別のファンド、たとえば学生ファンドをつくりたいわけです。学生が社会的な動きする社会起業家とか、学生を応援するための「学生による、学生のためのファンド」があってもいい。学生がお願いにいったお金を集めて、そのお金の使い道は学生自身が決めていく。そういうものをいろんな形でぶら下げていきたい。サービス・ラーニングなどを組み合わせてい

くと、町はもっともっと元気になっていく。いろんなことを考えながら、設立当初からやりたいことは融資でした。

金融機関とタイアップして財団として融資制度を行っていききたい。立ち上げ期の NPO に 100 万円の上限の融資を無利子で貸すというプログラムを走らせようと思っています。立ち上げ期の団体は、初期からすぐに返すのは難しいですから、1 年、2 年据え置き期間をおいて返済してもらおう融資制度も、この財団としてセットしていく予定です。

現実に準備を進めていまして、公益財団の申請を出しました。京都では最初の申請になります。最初の公益財団が夏には誕生すると思います。9 月にお目見えのフォーラムで発表ができると思いますが、9 月に誕生すると、今言ったようなことがラインアップとしてできるようになる。こういう形が動きだせる。

ただ一方で、どんな NPO に支援するのかということも重要です。税制優遇を使うということは、税金の流れを変えてしまうということですから、よくないところに税金を財団から渡してもいけないので、私たちの仕組みとしては、財団の本筋とは別ですが、「第三者認証」の仕組みをつくらうと思っています。基本的には NPO といっても千差万別です。「NPO はあやしい」という人がいます。心が痛いですが、「私は NPO に騙された。だから絶対 NPO なんて信用しない」という人が結構おられる。僕の名刺を見るなり「NPO センター、こいつに一言言おう」とすごい勢いで話される方がいます。不幸なことに NPO を騙っているような詐欺にあわされた方がいます。私たちはほとんどの NPO が善良な活動をしていると信じていますし、実態

はそうだと思います。ほんの一握りの心ない人たちがNPOを隠れ蓑にして悪いことをしているわけです。そういう悪いことをしている人たちに皆で苦勞してつくるお金を渡すわけにいかない。亡くなろうとしているおじいちゃんが「自分の土地を未来の京都のために使うてくれ」と言ったとする。それを詐欺する団体に渡すわけにいかない。

NPOの認証機構を

そこで私たちは財団とは別に認証機構をつくらうと考えています。具体的には、NPOから申請があったら、基準によって3段階の認証を考えています。「情報開示」をきちんとしているかを機軸に、きちんとして運営され、活動しているかを評価する。その評価を受けた人たちに財団は支援をする仕掛けをつくらうと。評価を受けたところを、見えるようにきちんとして。この評価は財団だけでなく、企業、他のパートも使ってもらっていいと思います。行政も出てくるかもしれません。

行政は情報を持ってないんです、持ちえないんです。某市は、きょうとNPOセンターに環境系の事業を受託してくれと言ってきました。「何を？」という話ですよ。環境系の「カ」のノウハウもない私たちに環境系の事業を受けてくれと。見渡したら環境系のNPOで信頼できる場所は山ほどあるわけです。行政に「なんでうちや？」と聞くと、「どこがいいかわかりませんねん、で、行政と仕事をしたことがあるところの方がよろしいかなと思って」と言うのです。信じられないですよ。行政も、実際、困っているわけです。どこが、どれくらいのレベルの事業水準があって、頑張ってきたと動いているところか

わからない。つまり、頑張っているNPOを応援するための評価だと思ってください。頑張っているNPOを応援するための評価を「自分たちは頑張っているよ」というところは申請をして評価を受けてもらって、ちゃんと頑張っていると、自分たちが言うだけでなく第三者から見ても、ちゃんとやっているというお墨付きがもらえたら「お墨付きをもらえましたよ」という言える権利を与える。

そうしてリスト化、可視化していくと、企業、財団、ファンドや役所などにも、そういうリストを見れば一定の基準をクリアしたところだと見える。このようにきちんと情報開示をして、きちんと活動しているNPOを応援する仕組みをつくりたい。一部の心ない人たちが悪いことをして全体のNPOの信頼を下げている現状をどうにかしたいというのがあって、この財団の仕組みをつくる時に、こういう仕組みを横で走らせまますよ、と私たちは「公益性審査」を追加しようと思っています。

本当のコミュニティ財団をめざして

この財団自身は市民財団としてスタートしようと考え、チラシを配っています。300万円の基本財産を皆さんから集めようとしています。実は財団法人で市民の皆さんが出資してつくる財団法人は日本には今までたぶんないと思います。日本で初めての本当の意味でのコミュニティ財団をつくらうというのが私たちの挑戦です。一口1000円で10口を基本に一人1万円の出資金を300人分集めようと2月1日からやらせていただいています。ぜひご興味を持たれた方は応援していただきたいと思います。

ありがたいことに、この5カ月間で270人

を越える皆さん方からご協力をいただいて、この中にもお金をいただいた方がたくさんおられるので「ありがとうございます」ということと、まだの方は「ぜひお願いします」と。これは基本財産で、財団としてのものになるお金ですから300万円で締め切ろうと思っています。あまり多く持っていても使えません。ご賛同いただいた方は、この財団が続く限り、ホームページでお名前を掲載させていただきますので、ぜひご協力いただければと思います。先程、「どうや、ちゃんと集まっているんか」と尋ねられまして、「ご心配いただきましたが、今日でどうにかなるのと違いますか」と申し上げてきたので、あと30名様ですから、よろしくをお願いします。

そういうタイプでつくりたいということも私たちの思想です。実は「300万円出してもいいよ」という人がいたんです。「そんなチマチマやっていないで、俺、出してやるやん」。でも、それはお断りをしました。皆さん方に、こういうことを知ってもらうことで、こういう動きをしていると皆さんから応援してもらうことを含めて、1万円で300人の人を集めたい。これ自体、多くのNPOの全国的な動きの中では奇跡だと。5カ月で270万円も集めたのかと注目を集めています。この動きを、きちんと成功させたいと思っています。

○を◎に変える力

最後に私たちの社会というのは、ほっておくと、できたことができなくなる社会なんです。○が×に変わっていきます。昨日できたことが、今日できなくなる。これは経済的な今の状況を見てもそうです。私たちの社会、自殺する人たちが1年間に3万人以上いる。

1日100人以上の人たちが自殺する社会です。○が×に変わっていています。今までの私たちの社会の援助は×を○に変えるという援助がほとんどです。怪我をしたから介助が必要だとか、元のようにするとか。でも、そうじゃないですね。

私たちのNPO、市民社会は○を◎に変える力を持っている。演劇をするのが好きだという人が劇団四季に入ることはできません。できないけどもNPOでつくった劇団だったら参加できる。そういうことが起こっています。

北海道で映画をつくっているNPOがあります。過疎の町でおじいちゃんたちが映画をつくっています。最初に映画をつくらうと言った時、「なんやねん」という意見もありました。しかし、おばあちゃんたちが演技をするために化粧をする。その瞬間におばあちゃんたちがイキイキする。台詞を覚ええないかんといって、皆が今まで毎朝、「やあ」と挨拶しに病院へ行っていたのが、その暇がないわけですよ。必死に台詞を覚えて演技して短編の映画をつくる。役者になることはできない、だけどそういう仕組みがNPOにあると、おばあちゃんたちは輝く。元気になるんです。コミュニティビジネスで言われている徳島の上勝町の葉っぱのモデルでもそうです。そういう存在が間にあると、今までおばあちゃんは家の中で寝たきりになってとか、家の中でお荷物的な存在だったのが、そうではなく町の宝に変わっていく。

NPOとかNGOが、○を◎に変えていく力を持っている。それが一人ひとりのかけがえのない存在を生かす社会だろうし、NPOは公平で公正な社会をつくっていく重要な役割を担っていくだろうし、今後、ますます大きな役割を担っていくだろうと感じてい

ます、信じています。この財団の仕組みは、お金をそういう形で循環させて志をつないでいく、そういう役割を、私どもの財団は担っていきたくて思っています。

全国で初めての取り組みですので、失敗したくはありませんが、失敗するかもしれません。ただ、失敗しないだけの自信はあるんです。皆さん方たちに応援をしていただきたいと思えます。1万円もそうですし、今後、認証機構をつくっていかないといけない。評価員としてボランティアでかかわろうとか、いろんな形があります。

私たちの根底の「市民活動を支えるのは市民社会」ということを、愚直に信じながら、行政との協働、パートナーシップ型の自治の仕組み、そこにこの財団が寄り添うことによって、より花を開く仕組みをつくっていきたくて思っています。

皆さん方に初めて体系立てて、この財団のことをお話させていただきました。残りの時間、ご質問を受ける形で進めさせていただきましたと思えます。とりあえず私の話はこれで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

「地域」単位で夢づくり

大矢野 どうもありがとうございました。聞いていまして、楽しい話、こういう夢のある話はいいなと思えました。今日のタイトルは「新たなお金の流れが社会を変えるチカラになる」ということですが、今の深尾さんの話を聞いていますと、地域社会の中に新たなお金の流れのルートができると社会が変わる。それが京都の中で、名古屋で、博多で、地域体でこういう仕組みができあがると、結果的に社会全体が変わる。そういう意味では、ま

ず単位は地域であるということが一つよくわかったと思います。

それから印象的なのは「市民活動を支えるのは市民社会だ」ということですね。今までは「協働」という言葉に象徴されるように役所と市民との間だった。それを深尾さんは「過渡期」とおっしゃいましたが、市民同士の協力関係を、どうつくっていくか。その仕組みがこれだ、と。いかに○が◎になるか、一人ひとりが持っている潜在的な能力を、どううまく引き出せば付加価値のついた◎の能力を発揮できるか。これが地域社会、市民社会を最終的に豊かにすることになるという話ではなかったかと思えます。

【質疑】

質問 立命館大学のPDです。深尾さんが京都地域創造基金をつくるにあたって、どのようなものをモデルにされたのでしょうか。グラミン銀行の例とかをコミュニティ事業のファンドとして評価されていますが、モデルがあったのかなど。環境政策をやっていますと北海道の「おひさまファンド」が動いています。あれは事業型で太陽光発電とか再生可能エネルギーに融資するということですが、イメージとなるファンドの仕組みがあったのでしょうか。

2つめに中身の話で、今後、きょうとNPOセンターと京都地域創造基金との関係、具体的には基金の事務局体制はどのようになっていくか。京都のNPOの方が入ってくるのか。どのような構成になるか。もう一つは、融資先は京都市内に限定されるのか。この3点。きっかけと事務局の構成と融資先のエリアについてお教えてください。

深尾 きっかけ、何かをモデルにしたかとい

うと明確なモデルはありません。私の食指を刺激したのは確実に公益法人改革でした。「これだったら俺らでも」ということで、公益法人改革に若干かかわっていたこともあって、財団を核にして、財政優遇を核にして寄付をうながすことがつくっていけないかという手応えがあったこと。そこを機軸にやれることを張りめぐらせていったこと。金融機関との話をさせてもらっていること、私自身の京都のグリーンバンクを立ち上げたメンバーの一人なので、寄付の市場とか認定NPO法人をとっても、なかなか寄付が集まらない。そういうことに思いをめぐらせていたので、それを制度にしてビルト・インしていくこと。そんな明確なモデルはありません。日本全体で注目する動きがありますが、うまくいったら地域で真似していったらいいなと思っています。

融資、実行エリアについては、法的な縛りでいうと、京都府から公益認定を受ける以上、京都府全域をエリアにしながらか活動を展開していこうと思っています。別に京都市内に限定するわけではありません。

組織的に事務局をどうするかについては、独立したいんですね。独立した法人ですからガバナンスは分かれています。理事会がきちんとあって、理事会は現場系の人たちでつくっています。評議委員会は信用を担保としてつくっています。ここも独立した法人としてやっていきたいですが、まだまだ動きだすところですから、現実的に現状では、事務局はきょうとNPOセンターの職員がやっています。これはたぶん2年間はしょうがないかな。しかるべき時期に事務局としても独立をして、今の職員の転籍になるか、新たな職員を採るかわかりませんが、立ち上がり期の2年くらいは、そういうふうを描けるかなと思っ

ています。

質問 アメリカのサンフランシスコで、社会変革型の活動にファンドを利用するという財団の方が来られましたが、今回のファンドは、どういう団体に特に利用してほしいという方向性はありますか。市民社会という広いので、目的として目指しているものがあればお教えてください。また、その認定について、頑張っているところが多いというのは実感してご理解されていることはわかりますが、真面目にやってもスキルが伴わないとか、心配だなというところの認定の目安とか水準がありましたら、こちらもお答えください。

深尾 どういう相手かについては、一義的には間をつなぐ道具なので、基本的に寄付者が選択できる枠組みを多様につくりたいと思います。いろんな見出しが考えられます。環境、かつ若い人がやっているとか、学生がやっている動きを応援したいとか。そういう条件で寄付者とのマッチングを、ロスなくやりたいという思いがありますので、今、動きだそうというところで、ギュッと締めようとは思っていません。今後、集まりやすいパート、種類は出てくるかもしれませんが、今の段階では幅広く地域に有益な、「社会変革」も、その一つのキーワードでしょうし、社会に利益を生み出す活動を支えていきたい。特に、私たちの思いとしては、行政で支えられないところを公益財団で支えていくことが重要だと思っているので「先駆性」をどう評価するかは、今からの課題になってくるだろうと思います。

認証の基準ですが、認証は大変でして3段階に分けようと思っています。ステップ1、2、3と設定するならば、「ステップ1」は情報公開です。情報開示をする気持ちがあるかどうか

かを評価する、積極的に社会につながっていく意思があるかです。「ステップ2」は公開した中身が正しいかどうかを、きちんと第三者がチェックする。「ステップ3」はそれを実際に事務所、現場に行って調査員が評価をするレベルを考えています。

「ステップ1」は行政的な使い方で行くと、チャレンジ型の立ち上がり期の支援だと30万円くらいの委託で幅広くとりたい。最低限の説明責任があるから、これくらいの水準は必要だというのがステップ1。「ステップ2」は中規模、500万円くらいの委託事業が可能。そういうイメージです。「ステップ3」は税制優遇機能を使いたいとか、指定管理を受けたいというところに求められるレベル。認証基準は、そういうことを基軸にやっていきたい。認証基準に関する学習会も開催して、と

りあえずは8月に京都の北から南までキャラバンを組んで、交流する機会をつくろうと思っていますので、皆さんの意見を聞かせていただければと思います。

最後になりましたが、ご支援をよろしくお願ひします。支援集会が必要だと思っています。浄土宗と組んでやっているプログラムがあります。お寺という資源を地域社会へと結びつけたら面白いことができるだろうと、アイデア企画募集をやっています。「お寺でこういうことをしたい、公益のためにお寺を使ってほしい」という叫びを書いていただくと、大賞で10万円賞金が出るプログラムがありますので、ご応募いただければと思います。ホームページからご覧いただきたいと思ひます。

[2009年7月4日]